



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 東
 コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善
 問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 藤本 正仁 TEL 06-6531-6431
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,677	△7.3	642	—	1,595	230.5	1,154	286.5
2022年3月期第1四半期	23,375	△15.1	54	△94.8	482	△67.1	298	△64.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,235百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △817百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	161.19	—
2022年3月期第1四半期	41.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	149,414	75,965	50.8	10,606.54
2022年3月期	155,098	74,303	47.9	10,374.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 75,965百万円 2022年3月期 74,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当30円であります。

(注) 今期の期末配当は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,100	4.1	2,000	△11.0	2,900	△15.3	1,900	4.9	265.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	7,353,140株	2022年3月期	7,353,140株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	190,984株	2022年3月期	190,984株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,162,156株	2022年3月期1Q	7,162,282株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2023年3月期の期末配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は総じてみれば回復しているものの、ロシア・ウクライナ情勢や、中国における主要都市のロックダウン等を要因として、エネルギーや原材料の物価上昇が一段と進み、減速しつつあります。わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、米国のインフレ対策による政策金利引き上げにより、日米の金利差が拡大し、円安が進行した影響と前述した世界情勢も重なり、国内物価を押し上げる要因となっており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

建設市場においては、公共投資は弱めの動きとなり、民間設備投資は持ち直しの動向がみられるものの、業種によって弱い動きがみられています。また、資材価格は上昇傾向で推移しており、厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業21,097百万円に不動産事業579百万円を加えた21,677百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は642百万円（前年同四半期比1070.8%増）、経常利益は1,595百万円（前年同四半期比230.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,154百万円（前年同四半期比286.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比5,684百万円減（3.7%減）の149,414百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比7,010百万円減（7.6%減）の85,327百万円、固定資産は、前連結会計年度末比1,325百万円増（2.1%増）の64,087百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比7,346百万円減（9.1%減）の73,448百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比7,993百万円減（12.8%減）の54,335百万円、固定負債は、前連結会計年度末比646百万円増（3.5%増）の19,113百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比1,662百万円増（2.2%増）の75,965百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点において変更は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症による影響等、様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,699	39,261
受取手形・完成工事未収入金等	49,516	41,884
未成工事支出金	666	553
販売用不動産	12	8
その他	8,442	3,620
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	92,337	85,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,437	12,437
その他(純額)	4,691	4,619
有形固定資産合計	17,128	17,056
無形固定資産		
	421	399
投資その他の資産		
投資有価証券	44,592	46,010
その他	1,521	1,497
貸倒引当金	△901	△877
投資その他の資産合計	45,211	46,630
固定資産合計	62,761	64,087
資産合計	155,098	149,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,295	17,575
電子記録債務	12,383	12,333
短期借入金	8,050	8,050
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	304	51
未成工事受入金	8,530	10,004
完成工事補償引当金	173	174
賞与引当金	639	323
工事損失引当金	4,198	3,316
その他	1,653	2,405
流動負債合計	62,328	54,335
固定負債		
長期借入金	5,500	5,500
繰延税金負債	7,581	8,244
役員退職慰労引当金	273	276
退職給付に係る負債	2,758	2,784
その他	2,352	2,308
固定負債合計	18,466	19,113
負債合計	80,795	73,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	50,590	51,171
自己株式	△516	△516
株主資本合計	54,291	54,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,007	21,009
為替換算調整勘定	4	83
その他の包括利益累計額合計	20,011	21,092
純資産合計	74,303	75,965
負債純資産合計	155,098	149,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	22,574	21,097
不動産事業等売上高	800	579
売上高合計	23,375	21,677
売上原価		
完成工事原価	21,576	19,352
不動産事業等売上原価	235	203
売上原価合計	21,811	19,556
売上総利益		
完成工事総利益	998	1,744
不動産事業等総利益	565	376
売上総利益合計	1,563	2,120
販売費及び一般管理費	1,508	1,478
営業利益	54	642
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	441	557
為替差益	—	365
その他	14	57
営業外収益合計	457	981
営業外費用		
支払利息	22	23
為替差損	4	—
その他	3	5
営業外費用合計	29	29
経常利益	482	1,595
税金等調整前四半期純利益	482	1,595
法人税、住民税及び事業税	83	188
法人税等調整額	100	252
法人税等合計	183	440
四半期純利益	298	1,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	1,154

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	298	1,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,193	1,002
為替換算調整勘定	77	78
その他の包括利益合計	△1,116	1,081
四半期包括利益	△817	2,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△817	2,235
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,204	△45.7
2022年3月期第1四半期	27,997	71.9

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期			比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
建 設 事 業	建築	官公庁	918	5.1	444	3.2	△474	△51.6	
		民間	17,102	94.9	13,606	96.8	△3,495	△20.4	
		計	18,021	100.0	14,051	100.0	△3,969	△22.0	
	土木	官公庁	5,565	55.8	199	17.3	△5,366	△96.4	
		民間	4,410	44.2	954	82.7	△3,456	△78.4	
		計	9,976	100.0	1,153	100.0	△8,822	△88.4	
	合計	官公庁	6,484	23.2	643	4.2	△5,840	△90.1	
		民間	21,513	76.8	14,560	95.8	△6,952	△32.3	
		計	27,997	100.0	15,204	100.0	△12,792	△45.7	